

平成23年度 施策マネジメントシート【22年度評価+前期4年間の取組評価(総括)】 作成:23年5月

施策コード 26	施策名 スポーツの振興	政策名 地育力によるこころ豊かな人づくり
施策区分 重点施策	主管部等名 教育委員会	課長名 松下 徹
	施策主管課 生涯学習・スポーツ課	内線 5570
	施策関係課 公民館	

1. 施策の目的と成果指標

施策の対象	対象指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度見込
市民	住民人口	人	108,624	107,844	107,259	106,630	105,691	105,039	107,000
施策の意図	成果指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度目標
いつでも誰でもどこでも気軽にスポーツに親しむ競技力が向上する	ウォーキングやスポーツを行っている市民(成人)の割合	%	35.3	-	35.7	38.5	37.8	34.6	45
	全国大会レベルの大会に出場した市民の数(国民体育大会、中体連、高校総体)	人	28	22	53	61	67	38	40
	全国大会レベルの大会に出場した団体の数	団体	2	-	4	3	3	2	10
成果指標設定の考え方	:スポーツに親しむ機会の少ない成人について、主な成果指標として設定した。 :全国レベルの競技力が向上したかを示す指標として、成人は国体への出場数、小中高校生は中体連、高校総体への出場数とした。								
成果指標の把握方法(算定式など)	市民意識調査:問8 あなたはウォーキングやスポーツをどの程度行っていますか = 毎日行っている 週に2回以上行っている 週に1回程度行っている を合計した。 データの把握できる、国民体育大会(2回)へ出場した市民の数と、中体連・高校総体へ出場した中高校生の選手の数とする。 データの把握できる、国民体育大会(2回)へ出場した団体の数と、中体連・高校総体へ出場した中高校生の団体の数とする。								
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	<p>< 成果指標 > 今後の推移としては、意識調査では高齢者ほどウォーキングやスポーツを行っている市民の割合が高いため、高齢化が進むことで割合は増加すると予測する。国では「週に1回以上のスポーツ実施率50%」を掲げていることから、現状を勘案する中、国の目標に向けて1割減の90%を目標とする。</p> <p>< 成果指標 > 今後の推移としては、年代や種目により毎年異なるため予測することはできない難しいが、総合的に現状維持と捉えた。2年間の実績値から高い数値へ近づけることを目標とした。</p> <p>< 前提条件 > 上記の目標を達成するための前提条件としては、スポーツ施設やウォーキングコースなどの充実、スポーツに親しむ機会づくり、さらには指導者の育成と充実が挙げられる。</p>								

2. 施策を担う主体

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	22年度実績	23年度目標
行政 市(国・県)	スポーツ活動の普及及び支援 スポーツ環境の整備(施設と用具) スポーツ指導者の養成と派遣	スポーツ事業、講習会の開催回数及び参加者数 施設の利用者数 スポーツ事業の派遣者数、指導者養成のための講習会等の回数	116回 9,119人 462,084人 151人 6回	55回 5,300人 533,000人 130人 5回
市民等	<p>個人、各種団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ウォーキングやスポーツを行う。 競技力向上を目指す。 身近にスポーツを見て楽しむ。 <p>地域的団体(公民館活動含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> いつでも誰でもどこでも気軽にスポーツができる「場」づくり。 スポーツを通じて交流を図る。 <p>市民団体(体協)</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツの機会の提供(大会、講習会、講演会) 競技力向上への指導(指導者の育成と派遣) 	<p>・スポーツサークルの数及び所属している人数</p> <p>・週1回以上のスポーツを実施している成人の割合(国の基準50%)</p> <p>・体育協会加盟団体主催の競技大会、講習会に参加した人数</p> <p>・地域のスポーツ活動の開催回数及び参加者数</p> <p>・スポーツ事業、講習会の開催回数及び参加者数</p> <p>・指導者の派遣回数、指導者数</p>	現段階は、行政の役割のみ数値設定	

3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度に対する平成22年度事務事業の総括	
事務事業全体の振り返り(総括)	<p>・飯田やまびこマーチ、風越登山マラソンとも、実行委員会方式で企画実施し、前年を上回る参加があった。</p> <p>・生涯スポーツの推進では、体育指導員協議会と連携してニュースポーツの普及に取り組み、特にニュースポーツフェスティバルには前年を大きく上回る市民参加があった。</p> <p>・体育協会と連携して、コーディネーショントレーニング(楽しみながら運動能力を引き出し高めるトレーニング手法)の指導者育成のための事業を実施するとともに、指導者組織の組織化に向けた支援を行った。</p> <p>・上郷体育館、鼎体育館について耐震化対策のための大規模改修を行うとともに、その他の社会体育施設についても年次計画にそった整備を実施した。</p>

(2) 施策の成果達成度とその考察			
平成22年度の実績評価と根拠(理由)	21年度と比べて成果が向上した	21年度と比べて成果は変わらなかった	21年度と比べて成果は低下した
	各成果指標とも前年度実績を下回ったため、21年度に比べて成果は低下したものと判断した。		
平成23年度の目標達成見込み	23年度で目標は達成できる	23年度での目標達成は難しい	

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?	<p>体育施設の老朽化 民間事業者によるスポーツ・健康づくり関連施設が増加した。 飯田市教育振興基本計画が策定され、22年4月からスタートした。</p>
この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<p>体育館建設要望、施設改修要望が出されている。 飯田ソフトテニス協会並びに飯田テニス協会から、飯田市議会に対して「押洞テニスコートを全天候型砂入り人工芝コートへの改良」の陳情がなされ、平成21年第1回定例市議会で採択された。 議会から、「施策意図の「競技力向上」に対する成果指標が合っていないので検討されたい」、「体育協会等と行政の連携により目標達成するようにされたい」、「誰もがスポーツに接する機会を、体育指導委員等を中心に拡大されたい」、「地域総合スポーツクラブの推進と指導者の養成が必要である」、「効率的・効果的に施策を実施するためスポーツ課を検討されたい」との提言をいただいている。 基本構想基本計画推進委員会から「公民館の体育事業と連携を図り推進されたい」、「体育施設の整備に取り組む必要がある」、「競技者のみならず観覧者の拡大も必要」、「健常者スポーツ以外の指標についても検討すべき」、「各種大会の参加者層を把握するためのアンケート調査を実施し事業改善に活かすべき」との提言をいただいている。</p>

5. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度決算見込み	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	206,772	196,246	293,679	415,657	
関連する事務事業の数(事業)	16	15	14	14	

6. 前期4年間の取組評価(総括)

施策の目的達成(対象を意図する状態にする)に向けて、前期4年間で重点的に取り組んできた事項とその評価	<p>飯田やまびこマーチ、風越登山マラソン、信州飯田60歳以上ソフトボール大会については、関係団体と協働した実行委員会組織を企画運営母体として、毎年度改善見直しを図りながら実施してきた。 生涯スポーツ推進事業では、体育協会と連携して、コーディネーショントレーニング(楽しみながら運動能力を引き出し高める)手法を取り入れた指導者育成事業を継続開催してきており、指導者のネットワークができてつつあるとともに、学校体育及び社会体育の活動に次第に普及しつつある。 体育指導員協議会と協働して、ニュースポーツフェスティバルを継続開催するとともに、各種スポーツ教室の開催を支援し、全市及び各地区でのスポーツ人口の拡大を進めてきた。 年次計画に基づいて体育施設の改修整備を行い、スポーツ環境の改善を進めてきた。</p>
施策の現状と課題	<p>気軽にスポーツに親しめるよう、スポーツ活動の機会の提供を積極的に進め、市民の健康志向をさらに高める。 体育施設の老朽化にともない、施設の計画的な改修整備が必要である。 競技力向上のために、各種団体と行政が連携した指導者の育成が必要である。</p>
主体別の役割の発揮状況	<p>いつでも誰でもどこでも気軽にスポーツが親しめる場づくりについては、全市的な活動を行っている各種スポーツ関係団体や、地域単位でのスポーツサークル・教室等の組織が大きな役割を担っている。また、体育指導委員が全市、地区単位の市民スポーツの振興にリーダー的な役割を果たしている。 競技スポーツ分野でも、(財)飯田市体育協会等の組織が大きな役割を果たしている。</p>
行政として多様な主体に対する協働の動きかけの状況	<p>各事業においては、実行委員会体制を基本として、事業の企画・実施段階を通じて協働体制による事業運営を行っている。 各種スポーツ団体には、社会教育関係団体として認められる組織等については、施設利用料の減免や、公民館等を通じた会員募集等の活動支援を行っている。 体育指導委員を委嘱し、全市及び地区単位の市民スポーツの振興についての協議と、協働的な事業推進を行っている。</p>
多様な主体の協働を推進していくための課題	<p>競技力向上のために、各種団体と行政が連携した指導者の育成が必要である。</p>